

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当
問合せ先 03 - 5803 - 1823

1 補助金の名称等 6年度調査

補 助 金 の 名 称	私立幼稚園連合会補助金									
根 拠 規 定 等	文京区私立幼稚園連合会補助金交付要綱									
創 設 年 月	昭和	58	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	41年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	6	年	5	月	経過年数 〔自動計算〕	0年			
見 直 し の 内 容	在籍園児数に応じた園児割額の見直し(単年度要綱)									
予 算 科 目	款	項	目	大 事 業		中 事 業		計画事業番号		
	5 民生費	4 児童福祉費	3 幼稚園費	2 私立幼稚園連合会等補助		1 私立幼稚園連合会等補助				
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☒ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	私立幼稚園連合会及び各私立幼稚園が実施する事業に対して、その経費の一部を補助することにより、幼児教育の振興と充実を図る。									
補 助 事 業 等 の 内 容	満3歳児受入促進事業、未就園児対策事業、心身障害児対策事業、預かり保育推進事業、育児相談・カウンセラー配置事業、私立幼稚園連合会運営事業補助、講演会運営事業補助、人形劇鑑賞の集い運営事業補助、学校法人化志向園支援事業補助、幼稚園運営事業補助									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	教員配置に要する経費、教材費、教育研究費、施設整備費、臨床心理士等の任命又は委嘱に要する経費、管理経費及び設備関係経費、教員研修費、健康管理費、行事費、園舎及び園庭維持管理費									
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他									
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 文京区私立幼稚園連合会									
補 助 金 の 算 出	☐ 定率 〔補助率 〕 ☒ 定額 〔補助額 以下に記載 〕									
	☐ 補助単価 〔 補助単価 単位 〕 ☐ その他									
	〔その他の場合は具体的に記入〕 満3歳児受入促進費補助:一人10,000円/月 未就園児対策費補助:100,000円 心身障害児対策費補助:432,500(園)+240,000(一人あたり) 預かり保育推進費補助:100,000～800,000円 育児相談・カウンセラー配置費補助:6,000円/1時間(上限60時間) 連合会運営費補助:400,000円 講演会補助:300,000円 人形劇鑑賞の集い補助:547,000円 学校法人化志向園対策費補助:500,000円 幼稚園運営費補助:548,500～934,000円									
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 東京都が行う私学助成の補助金額等を参考に設定									
公 募 の 状 況	私立幼稚園連合会が各私立幼稚園からの申請内容を取りまとめて申請。各私立幼稚園が実施する事業に対して、その経費の一部を補助することにより、幼児教育の振興と充実を図る。									
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 〔 連合会において各園の使途については、取りまとめを行っている。 〕									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独		負担割合	区 10/10	国	都	補助対象者			
	☐ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの内容・理由							
	☐ 補助(区上乗せ有)									

3 交付実績 (件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	9	9	9	9
決算(予算)額	27,226	27,389	27,862	31,699
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	27,226	27,389	27,862	31,699
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	補助を行うことで幼稚園教育の振興、子育て支援及び園運営の一助となった。
課題	幼稚園入園児数の減少による収入減や、教職員の確保、預かり保育の長時間対応等幼稚園及び教職員への負担が大きくなっている。
今後の方向性	幼児教育無償化や待機児童対策により園児確保が難しくなっている園がある。園運営の一助となる補助メニューや金額について検討していく。